

都市(みやこいち)

企画局コンベンション都市推進担当 平成9年入庁

原田 直生

外すと忽ち机の上が伝言メモで一杯になるといった次第である。市民からの苦情の電話も多く、一方的に怒鳴られることもあった。

今振り返ってみると、招致に反対する市民から寄せられる意見のなかで、「税金を使ってまでオリンピックやパラリンピックを横浜で開催しても、街が騒がしくなり暮らしにくくなる。今のままの平穏な生活を守りたい。」という声が多く聞かれた。しかし、果たして何もしないことが今の生活環境を保つことになるのであろうか。

「当分の間オリンピック招致担当勤務を命ずる」
私がこの辞令を受けた昨年四月十六日、オリンピック招致担当は四月三十日に迫った日本オリンピック委員会への開催概要計画書提出に向け、準備作業に追われていた。招致室の様子は戦場さながらで、研修等で聞いた他の職場の雰囲気とはまるでかけ離れたものであった。
配属されてまず驚いたのが、かかってくる電話の量である。庁内外からひっきりなしに電話の問い合わせがあり、暫く席を

都市はそこで無数の人々が生活している場であり、その意味に於いて、都市を一個の人的性格をもったものと考えることができると思う。人はそれぞれスポーツをしたり、絵画や音楽を鑑賞したり余暇の時間をもつことで、心身のリフレッシュを図り、次への活力を養う。都市もそれと同じで、自身が成長していくためには一見無駄にも思えることかもしれないが、様々な栄養を必要とし、栄養を与え続けられなければ都市はやがて衰退の道を歩むことになる。

そして、その栄養は往々にして数字には換算できない、目に見えないかたちで大きな恩恵をもたらす。例えば長野冬季パラリンピックがよい例である。長野オリンピックの開催前、マスコミがパラリンピックを取り上げる機会は殆どなく、国民の関心も自然オリンピックに向けられた。確かに、パラリンピックも過去の大会と比較すれば、新聞等で詳しく報道されるようになったが、競技がテレビで生中継される機会はなかった。にも関わらず、パラリンピックに対する国民の関心は飛躍的に高まり、その反響の大きさは予想をはるかに超えたものであった。それぞれの思いを胸に大会に出場した競技者達は、我々にオリンピックに負けない感動を与えてくれた。
長野冬季大会が終わった今、改めて二〇〇八年のオリンピックを横浜に招致できなかったことを残念に思う。と同時に横浜をもっと个性的で活力ある都市にしていくならと感じている。
大勢の人が集まる「都の市」には人を魅了する何かがある。

あとがき

特集テーマは「転換期の行政運営システム」である。「転換期」とは、どのような時代をさすのか。平成六年には、横浜市の人口は戦後初の社会減となった。平成八年度には予算純減、平成九年度には人員純減である。横浜市という都市の許容量は、行政組織の内も外も満杯状態だ。これ以上の成長は望めない状態だ。右肩上がりの「成長神話」に基づかない行政運営のあり方が求められている。

ところで、横浜市の政策展開のステージは、都市基盤の基礎的な整備がほぼ終了し、イニシャルコストからランニングコストの時代へ、基礎的サービスから選択的、付加的サービスの時代へ入った。そして、高度成長期に転入してきた市民層の活力は、現在、成熟期を迎え、ここ数年のうちにその活力と上手な連携システムを組まないと、急速な高齢化の中で衰退への道をたどる可能性が高い。
時代状況は行政運営のあり方の転換を、外的環境からのみで

なく内部的な必然性として要請している。事業の必要性の基準をどこに置くのか、事業手法は単一機能重視の縦割り型でいいのか、パートナリーシップ行政の展開のために、予算や意思決定システムはどう変わればいいのか。
世界は、「ワイルド」な時代に突入しつつある。巨大な象もタツプダンスを踏みながらの進化も可能という。ステップを踏みつつ、部分の小さな変化を目指したい。
今回の特集は、行政運営システムの今後の方向について、実践的な観点から考えてみた。いくつかの示唆的なキーワードを手がかりに、様々なところで議論が広がることを期待したい。
(中川)

「調査季報」は職員が自由に意見を発表し討論する行政研究誌です。「自由研究レポート」への投稿をお待ちしています。

応募される方は、事前に研究の概要をA4紙三枚以内にとめて企画局政策部調査課までお送りください。
FAX 六六三―四六一三
お問い合わせは、電話六七―二〇二九